

経営発達支援計画に基づく経営発達支援事業実施状況報告（令和2年度）

<p>実施者名</p>	<p>木更津商工会議所(法人番号 3040005007851)</p>
<p>実施期間</p>	<p>令和2年4月1日～令和3年3月31日 *平成29年4月1日～令和4年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>当会議所のビジョンである「個が輝き・地域が輝く木更津の実現」に向けて、2つのテーマに分け目標を設定する。</p> <p>「個の輝き」(個社支援) 小規模事業者が自立した発展を遂げるために、地域の経済環境の把握、および小規模事業者の現状と経営課題を把握した後に、創業から事業承継までの各ステージに合わせた事業計画策定支援を実施し自律的な発展に繋げる。</p> <p>「地域の輝き」(地域支援) 地域における機会とポテンシャルに目を向け発展する土壌をつくり、地域活性化に寄与するために、地域資源や観光資源の見直し・整備を行うとともに木更津ブランドの推進と地域力の向上・魅力あるまちづくりを推進する。</p>
<p>事業内容</p>	<p>令和2年度 伴走型支援推進事業における階層別展開</p> <p>商工会議所の経営支援 施策周知・活用促進の取組 <small>(※必要に応じ、地域の関係機関と連携)</small></p> <p>【③個別支援】 ・個別相談、専門家派遣等により、解決策の明確化、実行まで、伴走支援 ・解決策の実行に適した施策(国・都道府県・市区町の施策等)を紹介し、申請・活用を支援</p> <p>【②合同支援】 経営課題に対応したセミナー等を開催、関連する施策の内容を説明</p> <p>【①情報発信】 ・会報・HP等により、施策情報(国・都道府県・市区町村)を発信 ・巡回・窓口相談等を通じて周知・啓発 <small>(日商資料引用)</small></p> <p>◎ 事業者の経営状況や経営者の意識から判断して3層に分け伴走型支援を実施する。...</p> <p>① 「危機意識が薄い」「漠然とした危機感」を持つ事業者層に対しては事業計画作成意義・啓蒙事業を展開し事業計画策定に向けた支援や情報発信を行い、気づきの機会を提供 ・作成済の啓蒙チラシをもとに、巡回時にセミナー等への参加を促す。【継続】 ・訪問時に「簡易版経営分析シート」の作成（経営支援基幹システムBIZミルの活用）</p> <p>② 「危機感はあるが課題が不明確」な事業者層に対しては自社の分析、強みや弱みなどの把握、機会を捉えた提案を行うなど「気づき・意識改革」を促すための支援を行う。 ・面談時に「詳細版経営分析シート」の作成および事業計画策定支援（BIZミル活用） ・財務分析（ローカルベンチマーク活用）を行い、同業種平均値との比較、現在の立ち位置等を確認する。（BIZミル活用）【継続】 ・各種分析データの収集と活用、市場情報評価ナビ（MieNa）活用による商圈調査【継続】</p> <p>③ 「課題は明確だが解決アクションがない」「自ら・解決策を考え行動」できる事業者層に対しては、売上拡大に向けた新商品・新サービス（新役務）の開発支援、展示会出展支援等を千葉県よろず支援拠点など関係支援機関と連携して行う。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者に対して、国・県・市が講じる各種支援策の情報提供および連携支援機関と協調して支援を展開する。</p>

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

◆木更津市経済レポート（木更津市の地域経済分析）の作成・公表

本年度は、日本商工会議所地域振興部の協力を得て、RESAS等のデータを活用した「木更津市の地域経済分析」を作成して当所ホームページにて公表した。

本レポートは、木更津市の統計データをはじめ官公庁データなどを基に生産分析（産業構造、移出入と観光、小規模事業者）、分配分析（付加価値と雇用者所得）、支出分析（民間消費・人口動向）を行い、地域経済循環についてまとめたものであり、地域の強み・弱みを「見える化」し、域外需要獲得や地域ビジョン策定にも活かすもの

調査結果公表：12月（当所ホームページ）

成果物の活用：既存事業者における経営相談、融資相談、経営指導員による巡回時に提供することで現状認識・確認をいただき、事業機会に繋げた。

◆木更津市が公表した「市内の新築建築物確認受付件数について」（2020年12月11日掲載）

◆新型コロナウイルス感染症による影響についてのアンケート調査の実施

公益社団法人木更津法人会の協力を得て、会員企業における新型コロナウイルス感染症による影響調査を年度内2回実施した。（会員企業1500先を対象にFAX等で回答を得た。）

1回目：調査期間2020年6月26日～7月10日 有効回答数：314者（回答率20.9%）

会報8月号にてアンケート集計結果掲載

2回目：調査期間2020年10月31日～11月18日 有効回答数：313者（回答率20.9%）

会報12月号にてアンケート集計結果掲載／2021年1月7日ホームページ掲載

【外部データの収集と情報提供】

◆経済産業省公表「キャッシュレス・ポイント還元事業」に関する直近の状況について（2020年6月15日掲載）

◆関東財務局千葉財務事務所が公表する「千葉県内経済情勢報告」（年4回）および「千葉県分の法人企業景気予測調査結果」（年4回）について当所ホームページにて紹介した。

掲載日：2020年4月27日、6月11日、8月4日、9月11日、10月28日、12月10日、
2021年1月28日、3月16日 計8回

◆日本政策金融公庫が公表した「小企業」の、①「決算状況調査」（2019年度）、②「雇用に関する調査」、③「借入に関する調査」（2020年10月～12月期）の結果について当所ホームページに掲載するとともに巡回時、窓口相談時や事業承継アンケート実施の際に紹介、活用した。その他、創業相談時等において各種調査結果を用いて相談者に現状を認識していただいた。

掲載日：①2020年8月26日 ②11月27日 ③2021年3月5日

その他：「生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査の結果」（2020年12月10日、2021年2月18日掲載）

「新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の外出に関する調査の結果」（2020年12月10日掲載）

「飲食店のテイクアウト・デリバリーサービス等に関する消費者調査の結果」（2020年12月17日掲載）

「生活衛生関係営業の雇用動向に関するアンケート調査結果」（2021年3月17日掲載）

「2020年度新規開業実態調査の結果」（2021年2月9日掲載）

「2020年度起業と企業意識に関する調査の結果」（2021年3月17日掲載）

【その他消費税関連】

◆日本商工会議所が公表した「中小企業における新型コロナウイルス感染拡大・消費税率引上げの影響調査結果」について（2020年10月15日掲載）

◆国税庁が立ち上げた「インボイス制度」特設サイトのお知らせ（2020年10月19日掲載）

◆財務省が公表した「消費税の総額表示に関する主な質問について」（2021年1月22日掲載）

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的発展に繋げるために、「簡易版訪問シート」「詳細版経営分析シート」「財務分析」により情報収集を行うとともに、現状把握、結果を踏まえた経営指導を展開した。併せて各経営指導員でデータ管理し、共有することで厚みのある支援（事業計画策定支援など）に繋げた。【経営支援基幹システム（BIZミル）の活用】

◆簡易版訪問シートによる分析【数値目標：250社】

※事業の概況を把握するために活用

◆詳細版経営分析シートによる分析【数値目標：75社】

※企業の強みや弱み等を把握し機会を捉える提案を行うために活用

◆財務分析【数値目標：50社】

※事業者の財務状況をもとに同業種平均値と比較することで現在の立ち位置等を確認するために活用。（経済産業省の「ローカルベンチマーク」活用）

<支援内容>	<目標>	<実績>
① 簡易版訪問シート	250社	40社
② 詳細版経営分析シート	75社	40社
③ 財務分析	50社	83社

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

事業計画策定意義の普及・啓蒙チラシの作成・活用 【継続事業】

事業計画策定の意義や重要性を認識してもらうために巡回・窓口相談時や専門家による個別相談会・セミナー開催時などにおいて啓蒙活動を行い、事業計画策定を促した。

※啓蒙チラシは、平成29年度に作成したものを使用

事業計画策定支援（既存事業者向け）

これまで事業計画を作成したことのない事業者を中心に事業計画の重要性を認識して頂く機会として、セミナーおよび個別指導を行った。

■啓蒙チラシの印刷：令和2年4月（100枚印刷） ※所内にて印刷

■チラシを活用した啓蒙及びセミナー開催周知/巡回活動強化：6月～8月

※新型コロナウイルス感染症の影響により、巡回活動を自粛したため、窓口相談時に活用
◇経営指導員による巡回（訪問）40先、啓蒙チラシ配布及び説明60先

■目的：持続的経営への一歩または販路拡大への一歩は事業計画なしには叶わないことを認識して頂き、事業発展のために計画をしっかり立てた経営を一層浸透させる。

■支援事業者数：個別セミナー開催1回/5社/フォローアップ相談（個別）2回/のべ9社
事業計画策定支援者数：105社 ※補助金申請支援に並行して計画策定支援

<実績>

◆事業計画策定に向けた既存事業者に対する支援（個別相談会）

○事業計画策定セミナー（個別対応）

■開催日時：令和2年7月7日（火）10：00～16：00

■内容：事業計画の必要性、持続化補助金の活用と申請書作成のポイント、個別相談

■講師：千葉県よろず支援拠点コーディネーター 尾崎佳貴氏（中小企業診断士）

■受講者：5先5名

○事業計画策定支援（フォローアップ相談）

「Web活用 専門家相談」①

■開催日時：令和2年10月13日（火）10：00～16：00

■内容：小規模持続化補助金採択者でWeb活用に取組む事業者を対象にフォローアップを図るもの（新たな販売手法・集客・販売力アップを支援）

■講師：千葉県よろず支援拠点コーディネーター 栗原沙知子氏（Webデザイナー）

■受講者：5先5名

「Web活用 専門家相談」②

■開催日時：令和3年1月13日（水）11：00～16：00

■内容：小規模持続化補助金採択者でWeb活用に取組む事業者を対象にフォローアップを図るもの（新たな販売手法：ECサイトを活用した販路拡大を支援）

- 講師：千葉県よろず支援拠点コーディネーター 栗原沙知子氏 (Web デザイナー)
千葉県よろず支援拠点コーディネーター 平澤誠治氏 (メディアクリエイター)
- 受講者：4 先 4 名

○商圏調査システム（市場情報評価ナビ Miena）を活用した事業計画策定支援

小規模事業者がこれまで漠然としていた域内情報の収集に対して、周辺商圏の地域特性を「見える化」し商圏力・競合の状況・採算性などを把握するとともに事業計画策定時の資料として提供した。

- 既存事業者向け商圏分析：目標 50 件／実績 100 件
- 創業者向け商圏分析：目標 15 件／実績 5 件
- 地域購買力分析：目標 35 件／50 件
- 商圏システム活用によりもたらされた個社への効果：

新規出店、販路拡大の検討などにおいて資金力の乏しい小規模事業者では経費を掛けられず経験則に頼らざるを得ない現実があるが商圏分析を取り入れることにより、販売戦略の策定、出店計画等地域の特性を把握することが出来た。また新規顧客獲得に向けたチラシ折込・ポスティング・DMなど販促すべきエリアを明確にするためシステムを活用、情報提供に繋がった。

○事業計画策定支援（各種補助金等申請支援）

- 千葉県経営革新計画申請 1 件、持続化補助金申請 123 件（一般型 18 コロナ型 98 災害型 7）、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金申請 2 件、経営力向上計画申請支援 19 件 先端設備計画申請支援 7 件、事業承継補助金 1 件、日本政策金融公庫創業融資に係る事業計画策定支援 3 件 計 延べ 156 社（うち重複 51 社あり、実質 105 社を支援）

支援内容	<目 標>	<実 績>
詳細版経営分析シートによる分析件数	75 件	40 件
事業計画策定セミナー開催（参加者数）	2 回 (50 名)	2 回 (10 名)
事業計画策定支援者数	25 社	101 社

◆事業計画策定に向けた事業承継者に対する支援

支援内容	<目 標>	<実 績>
事業計画策定セミナー・個別相談会 （参加者数）	2 回 (20 名)	1 回・7 回 (3 名・9 名)
事業計画策定支援者数	10 社	1 社

○事業承継支援ネットワークちば（千葉県事業引継ぎ支援センター）と連携して、同センターコーディネーターを相談員として、年度内 7 回の事業承継相談会（個別相談）を開催した。

- 開催日：第 1 回：令和 2 年 4 月 7 日（火） 相談者 2 名
第 2 回：令和 2 年 5 月 12 日（火）相談申込なしのため中止
第 3 回：令和 2 年 6 月 2 日（火） 相談者 1 名
第 4 回：令和 2 年 7 月 7 日（火）相談申込なしのため中止
第 5 回：令和 2 年 8 月 4 日（火） 相談者 1 名
第 6 回：令和 2 年 9 月 1 日（火） 相談者 1 名
第 7 回：令和 2 年 10 月 6 日（火）相談申込なしのため中止
第 8 回：令和 2 年 11 月 10 日（火） 相談者 2 名
第 9 回：令和 3 年 1 月 5 日（火）相談申込なしのため中止
第 10 回：令和 3 年 2 月 2 日（火） 相談者 1 名
第 11 回：令和 3 年 3 月 2 日（火） 相談者 1 名

- 開催場所等：木更津商工会議所 2F 特別会議室 各回 10：00～16：00

- 内容：事前申し込みによる個別相談（予約優先）

- 講師：千葉県事業引継ぎ支援センター事業承継コーディネーター伊藤 大氏（中小企業診断士）

- 相談者数：9 名（事業所）

○事業計画策定に向けた事業承継者に関するセミナーの開催

事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用開始や一定の要件のもと経営者保証を不要とする新たな信用保証制度の創設に伴い、専門コーディネーターを講師に迎え、「事業承継をお考えの方」、「近い将来に向けて準備を進めたい事業者」を対象に個別説明会・相談会を開催した。

- 開催日時：令和2年11月10日(火) 13:00～16:00 木更津商工会議所 2F 特別会議室
- 内容：経営者保証に関するガイドラインの特則、事業承継特別保証制度等について
- 講師：千葉県事業引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 黒島保樹氏
- 参加者数：3社3名
- 参加者フォローアップ相談：令和3年1月18日(月)2社、令和3年2月12日(金)1社
- 事業実施による支援でもたらされた個社への効果：
参加した事業者において事業承継は喫緊の課題であり、今般の「経営者保証に関するガイドラインの特則」、「事業承継特別保証制度等」における知識習得や「専門家派遣制度」の活用など事業承継の準備に向けた情報提供に繋がった。

○事業計画策定支援

令和元年度に支援した事業者における「その後の状況把握・フォローアップ」を実施するとともに、事業承継補助金申請にかかる策定支援を展開した。支援にあたっては、千葉県よろず支援拠点に協力を要請の上、支援内容に厚みを持たせた。

- フォローアップ（事業者数）：6社（令和元年度の相談者）
- 事業承継補助金申請（計画作成）支援：1社
*令和元年度補正 事業承継補助金 I型 後継者承継支援型（採択）

※個別相談会等終了後および窓口等相談対応時において「事業承継診断」（事業承継アンケート）を実施した。アンケートにお答えいただくことにより、事業承継への準備を促すとともに、気づきを与えることに繋がった。

※年間アンケート調査件数：165件

◆事業計画策定に向けた創業予定者・創業間もない方に対する支援（セミナー・創業塾）

支援内容	<目標>	<実績>
事業計画策定セミナー(創業塾) (参加者数)*4日間全て受講	2回 (30名)	2回 (35名)
創業計画策定支援者数	15名	3名

- 第9期木更津創業塾（8月～9月 4日間 20時間）受講者17名／内受講修了者13名
- 第10期木更津創業塾（2月～3月 4日間 20時間）受講者25名／内受講修了者22名
- 事業計画策定支援者：公庫融資申請に係る創業計画策定3件

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

事業計画を策定した小規模事業者に対して、目標を達成するために「定期的なフォローアップ」を行い、進捗状況を把握するとともにその状況について経営指導員の情報の共有を図った。

◆事業計画の目標達成のために「定期的なフォローアップ」を行う。四半期に1回以上経営指導員が面談し進捗状況を管理する。

支援内容	<目標>	<実績>
事業計画策定支援者総数	50社	105社
フォローアップ回数 ※事業計画策定者総数×4回	200回	222回

◆過年度に事業計画策定を支援した事業者への継続的指導

これまでに千葉県よろず支援拠点との連携により支援してきた事業計画策定先に対する継続的指導として個別訪問・WEB相談を活用してフォローアップを行った。

*令和2年4月1日（水）～令和3年3月31日（水） 6社 延べ17回

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者が取り扱う商品やサービスにかかる需要の動向に関する情報収集を行い、整理・分析して情報提供を行うとともに需要開拓に向け市場機会を捉え事業計画策定に活かすために、体系的に一次、二次情報の両面から情報を収集・提供する。

◆買い手のニーズ調査（消費動向調査）【目標：年1回実施】

※実施なし

◆展示会等におけるヒアリング調査【目標：年1回実施】

※実施なし

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

◆観光客向けグルメサイト「きさうま」の整備と登録事業者数の増加

当地を訪れる観光客へのPR、地元住民の市内飲食店の利用を促すために開設したグルメサイト「きさうま」（木更津うまいもんマップ：web版）の利活用促進

【数値目標】令和元年度登録事業者数：169社（期間内増加数：17社）

令和2年度登録事業者数：170社（期間内増加数：1社）

◆「しんきん食の商談会」等への出展支援

支援内容	令和2年度目標	実績
出展事業者数	15社	—
成約件数	3件	—

<出展支援実績>

■「しんきん食の商談会」

令和2年10月11日（金）9：40～17：00 幕張メッセにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

■「東京駅KITTE」：令和2年11月21日（土）～12月19日（土）市内5事業者/17品出品 「FOODEX JAPAN 2021」：令和3年3月9日（火）～12日（金）市内4事業者出展 *重複あり 計7社

II. 地域経済の活性化に資する取組

◆千葉県地域産業資源登録の推進と活用セミナー開催

支援内容	令和2年度（目標）	実績
千葉県地域産業資源登録	2件	0件
千葉県地域産業資源活用セミナー （参加者数）	1回 （14名）	—

○関係機関との連携により、セミナーを企画したが新型コロナウイルスの感染防止のため見合わせとなった。

◆木更津ブランドの推進

支援内容	令和2年度（目標）	実績
木更津ブランド商品の認定数	2件	—

④木更津ブランドの認定は、木更津市観光協会推奨土産品を対象とする。

○木更津ブランドの認定は2年ごとに行っているため、本年度の新たな認定無し

○木更津市ふるさと納税返礼品登録事業者向け説明会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会報誌11月号（新聞折込全戸配布）にて登録の流れ等について周知するとともに登録支援、新たな販路開拓を支援した。

■木更津市ふるさと納税返礼品の登録状況（実績）

2020年3月31日現在：登録事業者81社 返礼品登録数242品

2021年3月31日現在：登録事業者110社 返礼品登録数316品

◆地域の活性化支援

ア)「ちばアクアラインマラソン」への積極的参加と協力

参加店舗数	令和2年度(目標)	実績
おもてなしガイドマップ作成事業	100店	—

○新型コロナウイルス感染症の影響により「ちばアクアラインマラソン」は中止となった。

イ) 大型商業施設の来客を市内回遊に繋げる施策

*年4回発行(平成24年度より事業実施)

参加店舗数	令和2年度(目標)	実績
週末木更津計画事業 (週末木更津計画推進協議会発行)	120店	83店

○春号84店舗➡夏号発行なし・秋号80店舗・冬号78店舗掲載・春号77店舗掲載

ウ) レイラインイベント「Feel(フィール)」

支援内容	令和2年度(目標)	実績
出店舗数	80店	—
来場者数	4,000人	—

○2020年9月22日(火)開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とした。

エ) 商店街活性化支援

○千葉県地域商業活性化事業を活用して商店街支援を行った。本事業は、商工会や商工会議所が申請～代金受領・支払に至るまで商店街を指導しながら実施するもので、本年度3商店街の支援を行った。

■施設整備事業(街路灯LED化事業): 證誠寺橋通り商店会、木更津本町商店街振興組合
総事業費: 10,111,560円(内補助金活用: 県・市 合計: 6,417,706円)

■訪日観光客商店街おもてなし事業(ホームページの作成): 木更津一番街商店街振興組合
総事業費: 2,234,650円(内補助金活用: 県・市 合計: 1,862,208円)

※本事業は東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインバウンド需要の取込みを視野に入れたホームページのリニューアルにより、個店の売上増加に繋げるもの

○令和元年度千葉県商店街復旧支援事業補助金の周知・活用と申請支援

3商店街支援: 木更津東部商店街振興組合、大和商店会、木更津銀座会
総事業費: 5,706,800円(内補助金活用: 県・市 合計: 3,817,581円)

オ)「房総いいね スタンプラリー事業」への協力

○当所会員事業所を中心に発足した「房総いいね スタンプラリー実行委員会」が企画開催した「房総いいね スタンプラリー事業」に協賛し運営協力を行い、市内店舗60店が参加した。

※参加事業数: 南房総18市町村203店舗うち市内事業者60店舗(内、アクアコイン導入43店)
スタンプラリー事業は10月3日(土)～11月23日(月)の期間に実施した。

カ) その他(電子地域通貨アクアコインの利活用促進)

○電子地域通貨の活用を市域内の経済循環を高める取組みとして掲げ、域外への資金の流出防止や域外からの資金の流入、地域の商店街等における消費喚起を行うことで、地域内の経済循環を高め、地域内の経済活性化を図ることを目的に、産(当所)・官(木更津市)・金(君津信用組合)が連携して取り組んだ。

■市内参加店数: 令和2年3月末時点の参加店565店(利用額累計2億9,365万円)
令和3年3月末時点の参加店663店(利用額累計5億6,564万円)
※アプリのインストール: 令和2年度5,161件 累計15,909件

■令和2年度に取り組んだ新規事業:

・飲食店応援プロジェクト「きさ食(クー)PON」

新型コロナウイルスによる営業の自粛要請や顧客の減少に苦しむ市内飲食店の皆様に応援し地域経済の活性化を図ることを目的とした事業として、アクアコインにて各加盟店の先払い応援チケットとなる「きさ食(クー)PON」を購入していただき、アクアコイン加盟店を応援しようというプロジェクトでご賛同いただきクーポンを購入した方に、購入額の20%のアクアポイントを還元し、消費喚起に繋げる取組み

- 第1弾：2020年7月15日(水)～9月14日(月) *9月10日販売終了/参加店舗108店
 - 第2弾：2021年1月29日(金)～3月10日(水) *2月18日販売終了/参加店舗89店
 - 第3弾：2021年2月22日(月)～3月22日(月) *3月22日販売終了/参加店舗89店
- ・木更津のお店応援Wキャンペーン(2020年10月1日～12月31日)
利用者・・・10%付与
加盟店・・・3%還元/換金手数料1.5%→1.0に減免%・送金手数料0.5%→0%に減免
・送金手数料無料キャンペーン(2021年3月1日～9月1日)

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

○木更津市・木更津市産業・創業支援センターとの連携

原則第2月曜日に木更津市経済部産業振興課・木更津市産業・創業支援センターとの3者会議を毎月開催。経営相談の状況や経営支援における連携、セミナー(創業塾等)の企画・開催に係る会議を開催するとともに、情報共有・今後の支援の在り方など意見交換の場とした。

○近隣商工会・商工会議所との情報交換(4市商工団体経営指導員連絡会)

これまで当所が幹事となり、木更津市富来田商工会・富津市商工会・袖ヶ浦市商工会・君津商工会議所の共催により、千葉県、千葉県産業振興センター・千葉県よろず支援拠点、日本政策金融公庫千葉支店国民生活事業、千葉信用金庫の外部機関も参加して、経営指導員連絡会及び連携支援機関情報交換会、合同研修会を開催していたが新型コロナウイルス感染症の影響や感染防止の観点から本年度は中止とした。

○地域金融機関等との連携・情報交換

■木更津創業塾において地域金融機関(千葉銀行・千葉興業銀行・京葉銀行・千葉信用金庫・君津信用組合・館山信用金庫)に後援いただくとともに個社支援に向けた連携を図った。また信用保証協会付融資制度の周知や相談を円滑に進めるため、今年度新たに「特別融資相談会」を企画、地域金融機関(千葉信用金庫・館山信用金庫・君津信用組合)にも参画頂き、令和2年度は4回(7月・10月・11月・2月)開催した。

○千葉県産業振興センターよろず支援拠点・日本政策金融公庫等との連携・情報交換

■千葉県よろず支援拠点サテライト相談を4回開催した他、事業計画策定、販路拡大(Web活用・POP)、商品開発、事業承継など専門分野における個別相談を17回実施した。また、各コーディネーターとの情報共有・個社支援に向けた連携を図るとともに相談手法や解決に向けた提案など経営指導員の資質向上にも繋がった。

■日本政策金融公庫千葉支店国民生活事業と連携して公庫出張相談会を、例年毎月第1・第3火曜日に設定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により出張相談は取りやめ、経営指導員が面談のうえ、融資申込の支援を行うとともに業況等のヒアリング内容について公庫担当者と連絡を密にし、迅速な審査に協力した。また、地域金融機関の協力を得て開催した「新型コロナウイルス特別融資相談会」において、公益社団法人木更津法人会にも共催ならびに開催の周知協力を頂いた。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員の資質向上を図るため、千葉県商工会議所連合会や日本商工会議所、千葉県事業引継ぎ支援センターなどが主催する研修・オンラインセミナーを積極的に受講した。

<千葉県商工会議所連合会主催研修>

- 経営一般コース（3講座）：延べ21名受講（補助員・記帳指導職員含む）
- 経営専門コース（2講座）：延べ11名受講（記帳指導職員含む）
- スキルアップ研修（3講座 eラーニング）：延べ20名受講（補助員・記帳指導職員含む）
- コンプライアンス研修（eラーニング）：8名受講（補助員・記帳指導職員含む）

<日本商工会議所主催研修>

- BIZ ミル活用相談会（オンライン形式）：4名
- 2020年度マル経総合研修会（オンライン形式）：2名
- 政府の2021年度中小企業関連施策等に関するオンラインセミナー：5名

<事業承継支援ネットワークちば・千葉県事業引継ぎ支援センター主催研修>

- 事業承継新研修 入門コース（オンライン形式）：1名
- 事業承継支援スキルアップ研修（オンライン形式）：2名

<千葉県産業振興センター主催セミナー>

- 国の令和2年度第3次補正予算・令和3年度当初予算関連・県の中小企業支援策に関するWEBセミナー：4名

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

<外部評価委員会の開催および進捗状況の報告について>

- 令和2年6月12日(金)書面開催
令和元年度の経営発達支援事業について書面にて報告するとともに外部評価委員から事業に関して評価を頂いた。またメールや電話にて次年度に向けた取組みについて専門的見地からご意見ご指導を頂いた。
- 令和2年10月8日(木)外部評価委員3名に報告書送付/メール・電話にて進捗状況報告

<当所役員への進捗状況等の報告について>

- 令和2年5月8日(金)正副会頭会議にて令和元年度の実績報告
- 令和2年7月7日(火)正副会頭会議にて外部評価委員による事業評価について報告
- 令和2年10月6日(水)正副会頭会議にて本年度支援実績や進捗状況報告

<主な指標>

項 目	2年度目標	実績	前年実績
① 地域経済動向調査（LOBO調査除く）	1	1	1
② 経営状況の分析（詳細版シート作成件数）	75	40	59
③ 財務分析（ローカルベンチマーク活用）	50	83	66
④ 事業計画策定支援事業者	50	105	44
⑤ フォローアップ実施事業者	50	105	44
⑥ フォローアップ延べ回数	200	222	176
⑦ 需要動向調査	1	0	1
⑧ 展示会・商談会出展支援事業者数	15	7	11
⑨ 販路開拓支援事業者数*⑧を除く	40	10	52
⑩ 地域活性化に関する関係機関との協議回数	12	13	25
⑪ 地域経済活性化に資するイベント開催件数	1	0	0
⑫ 経営革新計画申請支援件数	3	1	1
⑬ 経営力向上計画等認定支援件数	12	26	27
⑭ 小規模事業者持続化補助金申請支援件数	20	123	25
⑮ 小規模事業者経営改善資金推薦件数	40	21	29

	<p><u>参考：新型コロナウイルスの影響による支援に係る取組みについて</u></p> <p>○当所相談対応 *国・県・市の新型コロナウイルスに関連する施策について後述参照</p> <p>4月7日(火)「新型コロナウイルスの影響による緊急特別相談会」12事業所13名参加 (経営・労務・法律・融資における専門家相談)</p> <p>4月20日(月)・22日(水)・24日(金) *3日間開催 「新型コロナ対策マル経融資相談会」10事業所11名参加</p> <p>4月27日(月)～5月7日(木)「雇用調整助成金に関する個別相談会」43事業所43名参加</p> <p>5月8日(金)～6月29日(月)「中小企業向け専門家相談(労務相談)」55事業所55名参加</p> <p>7月7日(火)「新型コロナウイルス特別融資相談会」12事業所12名参加</p> <p>10月6日(火)「新型コロナウイルス特別融資相談会」4事業所4名参加</p> <p>11月5日(木)「新型コロナウイルス特別融資相談会」2事業所2名参加</p> <p>2月16日(火)「新型コロナウイルス特別融資相談会」5事業所5名参加</p> <p>3月13日(土)「コロナに負けるな！緊急特別相談会」3事業所3名参加 (経営・労務・融資・補助金における専門家相談)</p> <p>○窓口対応(国・県・市の新型コロナウイルス感染症に関連する施策・支援策への対応)</p> <p>【国の支援策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続化給付金(2020年5月1日～2021年1月31日) ・家賃支援給付金(2020年7月14日～2021年1月31日) ・緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金(2021年3月8日～5月31日) <p>【千葉県の支援策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県中小企業再建支援金(2020年5月7日～2021年1月31日) ・千葉県感染拡大防止対策協力金 第2弾(2021年2月10日～3月10日) ・千葉県感染拡大防止対策協力金 第3弾(2021年3月10日～4月15日) ・千葉県感染拡大防止対策協力金 第4弾(2021年3月26日～4月30日) ・千葉県感染拡大防止対策協力金 第5弾(2021年4月9日～5月31日) <p>【木更津市の支援策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け宅配支援事業補助金(2020年5月18日～12月31日) ・木更津市地域の元気応援給付金(2020年8月3日～10月31日) ・木更津市中小企業感染症対策支援金(2020年9月11日～2021年2月28日) ・固定資産税・都市計画税の特例措置対応(2021年1月4日～1月31日) <p>○令和2年度 小規模事業者支援提案型事業(千葉県地域経済活性化事業)</p> <p>「コロナに負けるな！がんばろう木更津プロジェクト」</p> <p>令和2年3月19日(木)に立ち上げた本プロジェクトは、「無料情報掲示板の開設」(3月)に続き「テイクアウト・デリバリーのお店紹介(電話帳)」の作成・新聞折込(5月)を実施した。</p> <p>また、緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開においてはWithコロナの中で感染防止策との両立が必要不可欠であることから「新型コロナ対策推進宣言」のポスター及びステッカーを作成・配布(8月)した。</p>
連絡先	<p>〒292-0838 千葉県木更津市潮浜1-17-59</p> <p>木更津商工会議所 中小企業相談所 TEL: 0438-37-8700 FAX: 0438-37-8705</p> <p>ホームページ: https://www.kisarazu-cci.or.jp</p>